

6月市長定例記者会見

日時：令和2年6月9日(火)午前9時30分～

場所：市役所5階 全員協議会室

1 開会

2 市長話題提供

① 新型コロナウイルス 【健康医療課】 【産業労働政策課】 【企画政策課】 資料1-1

② GIGAスクール構想で質の高い学びの実現へ 【学校教育課】 資料1-2

③ 令和2年度6月補正予算(案)概要 【財政課】 資料1-3

3 報告事項

① 令和2年度6月補正予算(案)詳細説明 【財政課】

② 学校再開について 【教育委員会】

4 議会日程

6月定例会 6月10日(水)開会(日程表参照)

5 質疑応答(進行：幹事社 静岡第一テレビ・静岡新聞)

6 閉会

7月市長定例記者会見 7月8日(水) 午前9時30分～ 全員協議会室

新型コロナウイルス PCR検体採取センター運営開始、市民・事業者への支援状況など

I 小笠掛川PCR検体採取センターの運営開始

【健康医療課】

1 目的

全国的に新型コロナウイルス感染者数は、減少し、緊急事態宣言は、全面解除された。しかし、今後の感染拡大の第2波・第3波を防ぐためにも検査実施体制を早急に整え、医療提供体制の維持に資する必要がある。

市民が安心して生活を送れるよう、発熱患者など医師が必要と認めた方に対し、適切かつ速やかに検査・治療につなげることを目的として、小笠掛川PCR検体採取センターを開設した。

2 設置主体

掛川市、菊川市、御前崎市（小笠医師会単位）

3 実施主体

小笠医師会（上記三市と委託契約）

4 委託契約

○静岡県と掛川市、菊川市、御前崎市との委託契約

○運営にあたって、医師派遣等を3市から小笠医師会に委託

○契約期間は、契約の日から令和2年7月31日までとする。

※ 感染症の発生や受診者数の状況等により協議のうえ延長又は再開する。

○PCR検査については3市から民間検査会社に委託

5 概要（開設場所・開設日については非公表としています）

(1) 開設 6月初旬、掛川市内に開設した。

(2) 対象者 中学生以上で帰国者・接触者相談センターまたは地域の開業医等からの紹介による予約のみとする。

(3) スタッフ 医師1～2名、看護師1名、事務1名、誘導員1名

(4) 運営方法 ドライブスルー方式で実施。

○急患診療所敷地内に仮設テント屋根（2面壁）を設置

○敷地内の誘導表示にしたがって車に乗ったまま全てが終了

○医療スタッフはフェイスシールドやサージカルマスク・ガウンを装着

○検体採取の際には、飛沫防止シートを車の窓に押し当て採取する。

○採取した検体は、翌日朝に民間検査会社が回収・検査。午後3時以降に結果が報告される。

○診療費の自己負担（初診料+検査トリアージ料等）については、後日徴収とする。PCR検査料については、保険者+公費負担となり自己負担はなし。

6 検査件数

7件（6/9 現在）

7 感染予防対策

- (1) 医療スタッフは事前に防護服の着脱方法などの講習を中東遠総合医療センターで受講した。
- (2) 一人の検体採取が終了ごとに、医療スタッフは手袋等の交換と周辺器具等の消毒を行う。
- (3) 飛沫・接触感染防止への十分な配慮をし実施する。

8 非公表事項

開設場所・開設日については、非公表とする。

- 予約のない方が押し寄せてしまう心配があること。屋外ではあるが、密を防ぐため。
- 患者の個人情報保護
- 検体採取を行うスタッフの負担軽減などの観点から非公表とします。

II 特別定額給付金について

【企画政策課】

1 施策の目的

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として、新型コロナウイルスの感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行う。

2 給付対象者及び受給権者

- (1) 給付対象者は、基準日（令和2年4月27日）において、住民基本台帳に記録されている者
日本人 11万2,812人 外国人 4,652人 合計 11万7,464人
- (2) 受給権者は、その者の属する世帯の世帯主
日本人 4万3,304世帯 外国人 2,427世帯 合計 4万5,731世帯(人)

3 給付額

給付対象者1人につき10万円

4 申請及び給付方法

感染拡大防止の観点から、給付金の申請は下記の申請方法により受付し、給付は、原則として申請者の本人名義の銀行口座への振込みにより行う。

- (1) 郵送申請方式（5月21日から郵送開始）
- (2) オンライン申請方式（マイナンバーカード所有者が利用可能）
- (3) 申請書ダウンロード方式(手書き用)（5月20日に終了）

5 実施体制の増強

当初体制 職員3人・委託職員9人 計12人
現体制 職員3人・委託職員37人 計40人

※体制変更理由

- ・オンライン申請早期開設及び申請データ不完全による確認作業の発生
- ・一刻も早く給付金を必要とされる方のための、手書き申請書の受付実施による業務量の増加
- ・申請書受付件数の増加に伴う早期給付に向けた体制の見直し

6 受付及び給付開始日

申請方法	申請受付開始日	申請件数 (6月5日現在)	支給決定件数 (6月5日現在)
① 郵送申請方式	5月26日(火)	34,702件	/
② オンライン申請方式	5月4日(月)	1,400件	
③ ダウンロード方式	5月8日(金)	2,670件	
計		38,772件	10,167件

7 予算措置

総事業費 118億3,068万7千円
(給付金117億4千万円、事務費9,068万7千円)

Ⅲ 事業者に対する支援について

【産業労働政策課】

1 利子補給制度等(6月5日現在)

ア 掛川市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策利子補給制度(令和2年4月1日～)
新型コロナウイルスの影響で、経営が悪化している中小企業者向けの制度融資を実施

- ① 小口特別資金(市利子補給率2.08%) 26件 融資申込額 1億1,750万円
- ② 経済変動対策貸付金(市利子補給率0.67%) 88件 融資申込額 25億3,730万円

イ セーフティネット保証認定申請の受付

中小企業者からのセーフティネット保証に関する認定申請を受付

- ① SN4号保証 235件
- ② SN5号保証 33件
- ③ 危機関連保証 361件

2 小規模企業者等応援給付金について

(1) 対象者(次のすべての要件に該当する事業者)

- ① 市内に主たる事業所を有する小規模企業者※であること。

※中小企業者のうち、常時使用する従業員が20人(商業又はサービス業に属する事業を主たる事業として営むものについては5人)以下の事業者。

- ② 市内で1年以上事業を営んでおり、かつ今後1年以上事業を営む予定であること。
- ③ 新型コロナウイルスの影響を受け、令和2年1月から8月までのいずれか1か月(申請対象月)の売上高が前年同月の売上高と比較して50%以上減少していること。
- ④ 申請対象月の前年同月の売上高が50万円(従業員がいない小規模企業者は30万円)以上であること。
- ⑤ 市税に滞納がないこと。

(2) 給付額(1事業者あたり1回まで)

- 従業員がいる小規模企業者 20万円
- 従業員がいない小規模企業者 10万円

(3) 予算措置

総事業費 1億9,429万円（給付費 1億9千万円、事務費 429万円）

(4) 給付申請状況（6月8日現在）

従業員のいる小規模企業者 20万円 154件

従業員のいない小規模企業者 10万円 254件 計408件

*支払済額 187件 2,510万円

3 感染症拡大防止協力金について

(1) 制度概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、4月27日から5月6日の休業協力要請期間において、対象事業店舗の休業等を行った対象事業者に協力金を給付。

(2) 予算措置

○事業費 3億1,429万1千円（給付費 3億1千万円、事務費 429万1千円）

(3) 対象施設

① 静岡県が新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に基づき施設管理者に対して施設の使用停止を要請した施設

劇場、運動・遊戯施設、遊興施設、

床面積1,000㎡超の集会・展示施設、商業施設、学習塾等

② 掛川市が独自に施設の使用停止を協力要請した施設

食堂、レストラン、専門料理店、そば・うどん店、すし店、酒場、

ビアホール、喫茶店、その他飲食店、掛川市に本社を置くホテル・旅館等

(4) 協力金額（1事業主あたり1回まで）

① 静岡県が休業要請した施設 10万円（県の協力金と合わせ30万円）

② 掛川市が独自に施設の使用停止を協力要請した施設 30万円

(5) 給付申請状況（6月8日現在）

① 協力金 10万円 53件

② 協力金 30万円 408件 計461件

*446件 1億2,340万円

IV おうちでごはんキャンペーンについて

【産業労働政策課】

1 事業の目的

(1) 新型コロナウイルスの影響により低迷している市内飲食店に対し、テイクアウトやデリバリーなどのピックアップ販売を支援することにより、飲食店への支援を行う。

(2) 対象となる飲食店について、現金通貨を使わないキャッシュレス化により、接触を減らし、コロナウイルス対策の推進を図る。

(3) デリバリーやキャッシュレス化による、「新しい生活様式」への変革を支援し、高齢者等への負担軽減や利便性の向上を図る。

2 事業の概要

掛川市とICT（情報通信技術）包括連携協定を締結したソフトバンクのグループであるPayPayが、6月から全国展開する、『PayPay ピックアップ』を掛川市に先行導入し、テイクアウト、デリバリーを行う飲食店の支援と消費拡大を図る。

※『PayPay ピックアップ』とは、PayPayのシステムを使って、テイクアウトの注文と決済が同時にできるもの。

※ PayPay 利用可能店舗のうち希望店を対象に実施

3 事業の推進体制

実行委員会の予定

- ・ 参画予定者 かけがわ街づくり株式会社、掛川商工会議所、みなみ商工会、PayPay 株式会社 掛川市（オブザーバー）

4 事業費等

ポイント10%付加 上限 1,000円/1回・人 月上限 5,000円/人
全体事業費 200万円以内

5 事業期間

6月8日～7月7日

6 参加店舗数

6月8日現在 31店舗

※6月11日まで途中参加の店舗を募ります。

途中参加の店は、6月17日からキャンペーンに参加します。

資料の添付 有 ・ 無（資料名）新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業について
PayPay ピックアップキャンペーンのチラシ

■本件に関する担当者

健康医療課 大竹・渡辺（電話 0537-21-1324）
企画政策課 沢崎・鈴木（電話 0537-21-1127）
産業労働政策課 溝口・佐藤（電話 0537-21-1124）

あなたの夢、
描いたつづきは
掛川で。

新型コロナウイルス感染症に伴う主な支援事業について(令和2年6月9日時点)

○ : 市役所対応

: 国第二次補正

1 個人向けの支援事業

(1) 助成・給付

No.	支援策	概要	市担当課等・問合せ先
①	特別定額給付金	令和2年4月27日を基準日として、世帯構成員1人につき10万円を世帯主へ給付を行う。 申請期限：8月25日まで(当日消印有効)	企画政策課 21-1127 新型コロナ緊急支援対策 室 21-1217 総務省コールセンター 0120-26-0020
②	子育て世帯への臨時特別給付金	児童手当を受給する世帯に対し、その対象児童1人あたり1万円を上乗せ支給する。(1回限り)	こども希望課 21-1144
③	ひとり親世帯臨時特別給付金	①児童扶養手当受給世帯等への給付 1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円 ②収入が減少した児童扶養手当受給世帯等への給付 1世帯5万円	こども希望課 21-1144
4	布製マスクの全戸配布	日本郵便の全住所配布システムを活用し、1住所あたり2枚ずつ配布する。	健康医療課 23-8111 全戸配布に関する電話相談窓口 0120-551-299
⑤	妊婦へのマスク配布	妊婦に対して、出産するまでの間、国から提供される布マスクを妊婦1人につき月2枚配布する。市民等から寄贈を受けた不織布マスクを追加し提供する。	健康医療課 23-8111
⑥	住居確保給付金	新型コロナによる休業の影響で、離職や廃業には至っていないが同程度の状況となり、住居を失う恐れが生じている方へ支援を拡大する。	福祉課 21-1140

(2) 貸付

No.	支援策	概要	市担当課等・問合せ先
1	個人向け緊急小口資金等の特例貸付の継続	休業等により収入が減少し、緊急かつ一時的に生計維持のため貸付を必要とする世帯に対し、貸付を行う。10万円以内(休業等の特例20万円以内) 申請期限：9月末まで	福祉課 21-1140 社会福祉協議会 22-1294

2 事業者(個人事業者含む)向けの支援事業

(1) 助成・給付

No.	支援策	概要	市担当課等・問合せ先
①	小規模企業者等応援給付金	新型コロナウイルスによる影響で、売上が大幅に減少し、経営に影響を受けている小規模企業者の事業の継続と雇用の継続を応援するため、対象となる事業主に最大20万円を給付する。 申請期限：9月末まで	産業労働政策課 21-1124
②	感染症拡大防止協力金	大型連休中における市内の新型コロナウイルス感染症拡大防止を強化するために、4月27日(月)から5月6日(水)までの休業に応じた飲食店などに30万円、県が休業要請した職種の事業者等に10万円を支給する。 申請期限：6月末まで	産業労働政策課 21-1125

No	支援策	概要	市担当課等・問合せ先
3	持続化給付金	収入減の中小企業に200万円、個人事業主等に100万円を上限に給付金を支給する。	経済産業省 持続化給付金コールセンター 0120-115-570
4	G o T o キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症の流行収束後の一定期間に限定して官民一体型の消費喚起キャンペーンを実施する。	観光・シティプロモーション課 21-1121 国土交通省観光庁
5	雇用調整助成金	新型コロナウイルスにより売上げの減少、感染拡大防止などにより計画的に従業員を休業させ、休業手当を支払った際に助成。	静岡労働局 ハローワーク掛川 22-4185
6	家賃支援給付金	売上げが一定割合以上減額した中小企業、個人事業主の賃料の2/3を助成。(上限額：中小企業50万円、個人事業主25万円)	中小企業庁総務課 03-3501-1768
7	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	【医療分野】医療提供体制の確保、医療機関の感染拡大防止への支援、患者に接する医療従事者への慰労金など。 【介護分野】感染症対策を徹底した介護・福祉サービス等の提供をするために必要な経費、利用者と接する職員の慰労金、施設再開費用など	厚生労働省 静岡県

(2) 貸付

No	支援策	概要	市担当課等・問合せ先
①	農林漁業者向け融資の実質無利子・無担保化等の資金繰り支援	農林漁業セーフティネット資金、スーパーL資金、経営体育成強化資金、農業近代化資金、貸付当初5年間実質無利子化。	農林課 21-1147 各J A、政策金融公庫、取扱金融機関
②	掛川市小口特別資金 利子補給金	新型コロナウイルス感染症による影響を受け業況が悪化した小規模事業者向けの制度融資 申請期限：9月末まで 融資限度額700万円 融資利率0.00% (利子補給率2.08%) 利子補給期間5年	産業労働政策課 21-1125
③	掛川市経済変動対策 貸付金利子補給金	新型コロナウイルス感染症による影響を受け業況が悪化した中小企業向けの制度融資(静岡県と協調利子補給) 申請期限：7月末まで 融資限度額8,000万円 融資利率0.63~0.73% (市利子補給率0.67%) 利子補給期間3年	産業労働政策課 21-1125
4	日本政策金融公庫等による資金繰り支援	新型コロナウイルス感染症の影響により、業況悪化を来している中小企業・個人事業主等の資金繰り支援を継続実施(実質無利子・無担保・既往債務借換)	中小企業金融・給付金相談窓口 0570-783183
5	民間金融機関を通じた資金繰り支援	新型コロナウイルス感染症の影響により経営の安定に支障を生じている中小・小規模事業者・個人事業者に対し、都道府県が実施する制度融資(保証料ゼロ、実質無利子化、借換保証)	中小企業金融・給付金相談窓口 0570-783183

G I G Aスクール構想で質の高い学びの実現へ 市内小中学校で1人1台のタブレット端末、高速通信環境を整備

市内初 ・ 中東遠初 ・ 県西部初 ・ 県内初 ・ 全国初 ・ 珍しい

【概要】

多様な子どもたちに資質・能力を確実に育成できる1人1台端末・高速通信環境の整備を進める国の「G I G Aスクール構想」の補助金を活用し、市内全校のネットワーク環境（LAN回線）を大容量通信ができるように改修します。さらに、全ての児童生徒が使うことができるように、1人1台のタブレット端末を整備（約9,800台）し、その端末を収納する充電保管庫も設置します。

【アピールポイント】

- ・これからのSociety 5.0時代を生きる子どもたちにとって、ICTを基盤とした先端技術の活用は必須となります。
- ・市内全小中学校のICT環境を刷新するとともに、全ての児童生徒へ1人1台タブレット端末を整備します（5月1日現在：児童6,658人・生徒3,138人）。
- ・これにより、子どもたちの深い学びを支援し、個々のレベルに応じたきめ細かで、適切な指導・支援をしていきます。
- ・さらに、子どもたちの情報活用能力の向上、探究心の助け、主体的な学びにも資するものとなり、掛川市の進めている「掛川型スキル」の育成に結びつきます。

【目的】

掛川市では、これからの変化の激しい時代を生きていく子どもたちに必要な思考力、表現力、コミュニケーション能力などを、「かけがわ型スキル」とし、学校教育を通して身につけていくべき大切な力だと捉えています。その「かけがわ型スキル」を育成するために、ICT環境を整えることが有効だと考えます。ICT機器を活用することで、例えば、

- ・自分の考えをもち、分かりやすく相手に伝えようと工夫する
- ・友だちの考えを聞いて、理解しようとする
- ・自分以外の様々な考えを理解することを通し、さらに自分の考えを深めていく

といった姿が期待できます。

ICTを効果的に活用した授業を進め、児童生徒が主体的に学んでいくことを繰り返すことで、児童生徒に身につけさせたい「かけがわ型スキル」を育てていきます。

【整備内容】

- ・市内全小中学校のネットワーク環境を、通信速度 1 Gbps に対応したものに改修します。
- ・全ての普通教室で、無線 LAN 環境を整えます。
- ・全児童生徒用の端末（タブレット型 PC）を整備します。（約 9,800 台）
- ・端末を収納する充電保管庫を設置します。

【事業費】

6 億 3,173 万円（6 月補正予算(案)）

【資料の添付】

有 ・ 無 （資料名）かけがわ型スキルについて

■本件に関する担当者

学校教育課指導係 増田・柴田（電話 0537-21-1156）

あなたの夢、
描いたつづきは
掛川で。

2 これからの未来を創り出すために必要な「かけがわ型スキル」

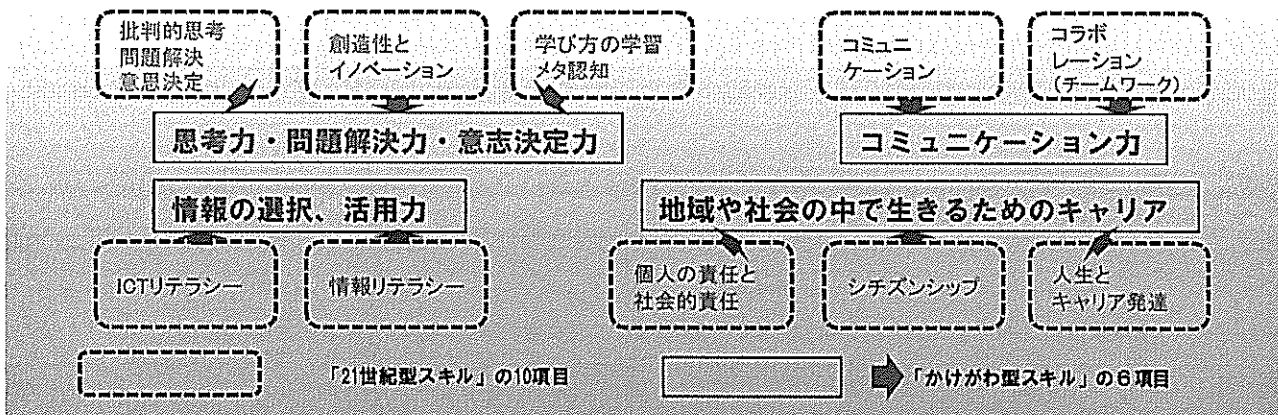
掛川市では、これからのグローバル社会を生き抜くために求められる思考力や問題解決能力、人とかかわるコミュニケーション能力など、これからの次代を担う子どもたちが身に付けるべき「21世紀型スキル※」を参考にして、「かけがわ型スキル」6項目を定め、言語活動を重視した教育への転換を図ります。

- 「かけがわ型スキル」とは…
- ①思考力
 - ②問題解決力
 - ③意思決定力
 - ④コミュニケーション力
 - ⑤情報の選択・活用力
 - ⑥地域や社会の中で生きるためのキャリア

※世界の教育関係者らが立ち上げた国際団体「ATC21s」(The Assessment and Teaching of 21st-Century Skills=21世紀型スキル効果測定プロジェクト)が提唱する概念。

「かけがわ型スキル」と「21世紀型スキル」

「かけがわ型スキル」は、「21世紀型スキル」を参考にして、大切にしたいスキルを、分かりやすい言葉を使って示しました。



令和2年度 掛川市6月補正予算（案）概要

1 補正規模 1億3,638万9千円

2 補正後の予算額 635億2,953万2千円

3 6月補正予算の主な内容

(1) コロナ対策関係予算 6億6,525万5千円増

① 放課後等デイサービス費 252万円増

コロナによる特別支援学校等の休校に伴い、デイサービス等を利用したことによる利用者負担分について免除するものです。

② 保育料減免事業費 627万3千円追加

認定こども園や保育園など、市の登園自粛要請にご協力いただいたご家庭に対して、保育料をお返しするものです。(令和2年3月分)

③ 住宅確保給付金 810万円増

休業等に伴う収入の減少により、住居を失う恐れが生じている方々に対して原則3ヵ月、最大9ヵ月、家賃相当額を支給するものです。

80人分、総額972万円を確保しています。

④ 妊婦用布製マスク配布事業費 99万9千円追加

体調管理に注意が必要な妊婦に対し、国が一括購入した布製マスクを市が配布するものです。毎月2枚、令和3年3月まで550人を対象に配布します。

⑤ 地域経済応援事業費 450万円追加

ア) 消毒液等購入事業費(350万円)

- ・静岡県及び本市独自の休業要請にご協力いただいた1,100の事業所が営業を再開するに際し、感染予防啓発パンフレットと一緒に消毒液を配布し、まだまだ油断を許さない感染拡大防止に対応した営業を啓発します。財源には、市内の(株)若杉組様からコロナ対策にとご寄附をいただきましたので、その一部を活用させていただきます。

イ) 消費回復事業費補助金 (100万円)

- ・コロナの影響により落ち込んだ消費回復と、市民ニーズが顕在化したキャッシュレス決済への対応を促進することで、今後の事業活動の安定化を促すことを目的とするものです。10%のポイントを付加し、付加の対象はデリバリー、テイクアウトを実施する飲食店となっています。

⑥小中学校備蓄用マスク購入事業費 **368万3千円追加**

引き続き、感染拡大の防止対策を進めるために、児童生徒一人当たり5枚のマスクが備蓄できるようにするものです。

財源には、市内の(株)若杉組様からコロナ対策にご寄附をいただきましたので、その一部を活用させていただきます。

⑦学校教育情報化推進事業費 **6億3,173万円追加**

いわゆるGIGAスクール事業で、全ての児童生徒、約9,800人分のタブレットを整備するものです。当初は、令和5年度までに整備を進める計画でしたが、コロナにより遠隔教育、在宅授業のニーズが顕在化したことから、本年度中に整備を完了することにしました。

財源には、市内の日東工業(株)様から学校教育の情報化推進にご寄附をいただきましたので活用させていただきます。

⑧学校給食事業者補償金・衛生管理改善事業補助金 **745万円追加**

コロナによる学校休校に伴う学校給食事業者に対する補償金と、学校給食再開に向け、事業者自らが行う衛生管理の向上に必要な職員研修、設備更新、消耗品整備を支援します。

(2) 通常施策予算の主なもの **9,740万9千円増**

①小水力発電事業可能性調査委託料 **1,197万8千円追加**

設立予定のかけがわ新電力会社が安定的に電力供給が出来るように、太陽光発電、風力発電以外の電源確保策として、今回、水力発電に着目し、発電設備の採算制など事業化の可能性調査を行うものです。

②高規格救急車購入費 **3,735万6千円追加**

この度、中遠環境保全(株)様から高規格救急車の整備にご寄附をいただきましたので、活用させていただきます整備を図るものです。

(3) 災害復旧事業費 **1億7,000万円増**

昨年10月12日の台風19号により被災した花屋敷団地内の市道の復旧工事費を増額するとともに、本年4月18日の大雨で被災した長谷及び上垂木地内の河川5箇所での復旧事業を追加するものです。

(4) 既決予算の見直し等

7億9,601万9千円減

引き続き油断せず行う感染防止対策のほか、生活困窮者支援、事業継続支援、第2波・第3波への備え、そして感染収束後の地域経済再起対策と、コロナ後を見据えた対策を時機を逸することなく実施するため、既決予算の見直し等を行い、その財源を確保するものです。

① 特別職給料及び市職員管理職手当の減

981万2千円減

- ・ 特別職給料は、市長20%減、副市長及び教育長10%の減。
- ・ 市職員管理職手当は、理事・部長25%減、課長20%減、主幹15%減。

② 主要事業等の見直しによる減

7億8,620万7千円減

- ・ 主要事業を含め101の事業について見直し減。
- ・ 中止・延期75事業、6億3,867万1千円
- ・ 縮小 26事業、1億4,753万6千円

4 補正財源

<主な補正財源>

- ・ 国庫支出金増 5億8,811万8千円
- ・ 県支出金増 563万3千円
- ・ 寄附金増 4,533万2千円
- ・ 繰入金減 1億1,848万9千円
(うち財政調整基金減 1億1,401万1千円)
- ・ 地方債減 3億8,600万円

※詳しくは、資料5ページの「一般会計 令和2年度6月補正予算(歳入) 款別 主要内容(案)」を御覧ください。

■ 本件に関する担当者

財政課 都築・窪野 (電話 0537-21-1197)

あなたの夢、
描いたつづきは
掛川で。

令和2年度6月補正予算（案）概要

一 舟安会言十

1 補正予算規模	136,389千円	既決予算額	63,393,143千円
(一般財源の補正額)	△113,917千円	現計	63,529,532千円
		(一般財源)	32,237,786千円
2 債務負担行為			
(1) さかがわ学校給食センター・こうようの丘調理業務委託（変更）		期間	令和2年度～令和3年度
		限度額	203,961千円
3 補正の主な内容			補正額
[歳出]			
(1) 議会活動費減 (17,709→10,264)			△7,445千円
(2) (仮称) 南部海岸線地域ビジョン策定業務委託料追加			5,000千円
(3) 介護保険特別会計繰入金増 (1,505,887→1,530,407)			24,520千円
介護保険料負担軽減分	24,591		
(4) 放課後等デイサービス費増 (360,000→362,520)			2,520千円
(5) 令和2年3月分保育料減免事業費追加			6,273千円
(6) 住居確保給付金増 (1,620→9,720)			8,100千円
(7) 妊婦用布製マスク配布事業費追加			999千円
(8) 小水力発電事業可能性調査委託料追加			11,978千円
(9) 森林環境整備基金積立金追加			26,000千円
(10) 地域経済応援事業費増 (508,581→513,081)			4,500千円
消毒液等購入事業費	3,500		
消費回復事業費補助金	1,000		
(11) 高規格救急車購入費追加			37,356千円
(12) 小中学校備蓄用マスク購入費追加			3,683千円
(13) 学校教育情報化推進事業費増 (31,564→663,294)			631,730千円
全児童生徒への端末整備			
(14) 学校給食事業者補償金・衛生管理改善事業補助金追加			7,450千円
(15) 土木施設災害復旧費増 (93,317→263,317)			170,000千円
公共災害 (花屋敷)	150,000		
単独災害 (三谷田橋、刑部川)	20,000		
(16) 既決予算の見直しに伴う減			△796,019千円
特別職給料及び管理職手当減	△9,812		
主要事業等見直しによる減	△786,207		

[歳入]

(1) 一般財源	△113,917千円		
繰入金減	△114,011千円	諸収入増	94千円
(財政調整基金取崩額)	3,169,048→3,055,037	令和2年度末現在高見込	686,214
(2) 特定財源	250,306千円		
分担金及び負担金減	△230千円	国庫支出金増	588,118千円
県支出金増	5,633千円	寄附金増	45,332千円
繰入金減	△4,478千円	諸収入増	1,931千円
市債減	△386,000千円		

特另引会言十

1 国民健康保険特別会計	[補正規模	△147千円	現計	11,955,737千円]
(歳入) 一般会計繰入金減	△147千円			
(歳出) 総務管理費減	△109千円	賦課徴税费減	△38千円	
2 介護保険特別会計	[補正規模	△71千円	現計	9,872,961千円]
(歳入) 介護保険料減	△24,352千円	一般会計繰入金増	24,520千円	
(歳入) 基金繰入金減	△239千円			
(歳出) 一般管理費減	△71千円			

企業会計

1 水道事業会計			
(歳出) 人件費減	△263千円		
2 公共下水道事業会計			
(歳入) 一般会計繰入金減	△109千円	(歳出) 人件費減	△109千円

一般会計 令和2年度6月補正予算歳入款別主要内容(案)

() は一般財源 (単位 千円)

款	補正前		補正額	現計		主要内容
	金額	構成比		金額	構成比	
1 市税	20,706,226 (20,706,226)	32.7 (64.0)	()	20,706,226 (20,706,226)	32.6 (64.2)	
2 地方譲与税	571,000 (571,000)	0.9 (1.8)	()	571,000 (571,000)	0.9 (1.8)	
3 利子割交付金	15,000 (15,000)	0.0 (0.0)	()	15,000 (15,000)	0.0 (0.0)	
4 配当割交付金	77,000 (77,000)	0.1 (0.2)	()	77,000 (77,000)	0.1 (0.2)	
5 株式等譲渡 所得割交付金	51,000 (51,000)	0.1 (0.2)	()	51,000 (51,000)	0.1 (0.2)	
6 法人事業税 交付金	224,000 (224,000)	0.4 (0.7)	()	224,000 (224,000)	0.4 (0.7)	
7 地方消費税 交付金	2,751,000 (2,751,000)	4.3 (8.5)	()	2,751,000 (2,751,000)	4.3 (8.5)	
8 ゴルフ場利用 税交付金	66,000 (66,000)	0.1 (0.2)	()	66,000 (66,000)	0.1 (0.2)	
9 環境性能割 交付金	160,000 (160,000)	0.3 (0.5)	()	160,000 (160,000)	0.2 (0.5)	
10 地方特例交付 金	141,000 (141,000)	0.2 (0.4)	()	141,000 (141,000)	0.2 (0.4)	
11 地方交付税	3,019,000 (3,019,000)	4.8 (9.3)	()	3,019,000 (3,019,000)	4.8 (9.4)	
12 交通安全対策 特別交付金	22,000 (22,000)	0.0 (0.1)	()	22,000 (22,000)	0.0 (0.1)	
13 分担金負担金	216,670 (1,500)	0.3 (0.0)	△ 230	216,440 (1,500)	0.3 (0.0)	既決予算の見直しによる減 △ 230
14 使用料手数料	595,138 (218)	0.9 (0.0)	()	595,138 (218)	0.9 (0.0)	
15 国庫支出金	18,447,712 (1,021)	29.1 (0.0)	588,118	19,035,830 (1,021)	30.0 (0.0)	介護保険推進事業費国庫負担金増 12,295 生活困窮者自立支援事業費負担金増 6,075 土木施設災害復旧費国庫負担金増 100,000 障がい児福祉費国庫補助金増 2,212 令和元年度保育料減免分給付費国庫補助金追加 4,762 母子保健事業費国庫補助金増 486 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費国庫補助金追加 11,978 端末整備支援事業補助金追加 292,995 学校保健特別対策事業費補助金追加 1,660 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金追加 253,995 既決予算の見直しによる減 △ 98,340
16 県支出金	3,952,318 (0)	6.2 (0.0)	5,633	3,957,951 (0)	6.2 (0.0)	介護保険推進事業費県負担金増 6,148 令和元年度保育料減免分給付費県負担金追加 1,932 障がい児福祉費県補助金増 94 既決予算の見直しによる減 △ 2,541
17 財産収入	59,243 (32,076)	0.1 (0.1)	()	59,243 (32,076)	0.1 (0.1)	
18 寄附金	783,755 (100)	1.2 (0.0)	45,332	829,087 (100)	1.3 (0.0)	車両整備事業寄附金追加 37,332 学校教育情報化推進事業寄附金追加 3,000 新型コロナウイルス感染症対策事業寄附金追加 5,000
19 繰入金	3,584,705 (3,169,048)	5.7 (9.8)	△ 118,489 (△ 114,011)	3,466,216 (3,055,037)	5.5 (9.5)	財政調整基金繰入金増 △ 114,011 森林環境整備基金繰入金追加 26,000 既決予算の見直しによる減 △ 30,478
20 繰越金	50,000 (50,000)	0.1 (0.2)	()	50,000 (50,000)	0.1 (0.2)	
21 諸収入	2,765,176 (48,514)	4.4 (0.1)	2,025 94	2,767,201 (48,608)	4.4 (0.1)	学校給食運営費雑入増 5,557 既決予算の見直しによる減 △ 3,532
22 市債	5,135,200 (1,246,000)	8.1 (3.9)	△ 386,000	4,749,200 (1,246,000)	7.5 (3.9)	土木施設災害復旧事業債増 50,000 既決予算の見直しによる減 △ 436,000
歳入合計	63,393,143 (32,351,703)	100.0 (100.0)	136,389 (△ 113,917)	63,529,532 (32,237,786)	100.0 (100.0)	

一般会計 令和2年度6月補正予算歳出款別主要内容(案)

()は一般財源 (単位 千円)

款	補正前		補正額	現計		主要内容
	金額	構成比		金額	構成比	
1 議会費	260,664 (260,664)	0.4 (0.8)	△ 7,445 (△ 7,445)	253,219 (253,219)	0.4 (0.8)	議会活動費減 △ 7,445
2 総務費	17,561,903 (4,648,246)	27.7 (14.4)	△ 54,529 (△ 24,742)	17,507,374 (4,623,504)	27.6 (14.3)	特別職給料減 △ 1,533 管理職手当減 △ 7,873 (仮称)南都海岸線地城ビジョン策定業務委託料追加 5,000 既決予算の見直しによる減 △ 50,123
3 民生費	16,173,355 (7,158,738)	25.5 (22.1)	33,615 (293)	16,206,970 (7,159,031)	25.5 (22.2)	介護保険特別会計繰出金増 24,520 国民健康保険特別会計繰出金減 △ 121 放課後等デイサービス費増 2,520 保育サービス推進支援費増 6,273 住居確保給付金増 8,100 既決予算の見直しによる減 △ 7,677
4 衛生費	5,381,901 (4,447,686)	8.5 (13.8)	△ 195,452 (△ 6,193)	5,186,449 (4,441,493)	8.2 (13.8)	健康相談・家庭訪問事業費増 999 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業委託料追加 11,978 既決予算の見直しによる減 △ 208,429
5 労働費	1,477,595 (11,486)	2.3 (0.0)	()	1,477,595 (11,486)	2.3 (0.0)	
6 農林水産業費	1,431,153 (916,410)	2.2 (2.8)	△ 10,010 (△ 6,080)	1,421,143 (910,330)	2.2 (2.9)	森林環境整備基金積立金追加 26,000 既決予算の見直しによる減 △ 36,010
7 商工費	2,065,302 (1,499,006)	3.3 (4.6)	△ 5,320 (△ 263,672)	2,059,982 (1,235,334)	3.2 (3.8)	地城経済応援事業費増 4,500 既決予算の見直しによる減 △ 9,820
8 土木費	5,898,914 (2,540,711)	9.3 (7.9)	△ 113,734 (△ 89,834)	5,785,180 (2,450,877)	9.1 (7.6)	公共下水道事業会計繰出金減 △ 96 既決予算の見直しによる減 △ 113,638
9 消防費	1,702,782 (1,291,471)	2.7 (4.0)	△ 195,129 (△ 23,601)	1,507,653 (1,267,870)	2.4 (3.9)	車両整備事業費増 37,356 既決予算の見直しによる減 △ 232,485
10 教育費	5,969,365 (4,318,051)	9.4 (13.3)	514,393 (290,357)	6,483,758 (4,608,408)	10.2 (14.3)	教育長給料減 △ 406 児童健康管理事業費増 3,683 学校教育情報化推進事業費増 631,730 学校給食運営費増 7,450 既決予算の見直しによる減 △ 128,064
11 災害復旧費	168,296 (46,746)	0.3 (0.2)	170,000 (20,000)	338,296 (66,746)	0.5 (0.2)	公共災害復旧事業費増 150,000 単独災害復旧事業費増 20,000
12 公債費	5,261,313 (5,171,888)	8.3 (16.0)	() (△ 3,000)	5,261,313 (5,168,888)	8.3 (16.1)	
13 予備費	40,600 (40,600)	0.1 (0.1)	()	40,600 (40,600)	0.1 (0.1)	
歳出合計	63,393,143 (32,351,703)	100.0 (100.0)	136,389 (△ 113,917)	63,529,532 (32,237,786)	100.0 (100.0)	

令和2年 6月市議会定例会 日程（案）

(1) 会期日程 6月10日（水）～ 7月 2日（木） ----- 23日間

(2) 会議日程

月・日（曜）	開議時刻	会 議 名	備 考
5月29日（金）			【請願・陳情（意見書案等）締切／午後5時】
6月 4日（木）	9：30	○ 議会運営委員会	招集告示
	13：30	○ 議員懇談会（全議員）	
5日（金）			【先議議案、報告議案：議案質疑通告締切／午後1時】
10日（水）	9：30	◎ 本会議（開会）	
11日（木）		休 会	【一般質問通告締切／午前10時】
12日（金）		休 会	
13日（土）		休 会	
14日（日）		休 会	
15日（月）		休 会	
16日（火）		休 会	【議案質疑通告締切／午後1時】 【付託しない議案討論通告締切／午後1時】
17日（水）		休 会	
18日（木）		休 会	
19日（金）		休 会	
20日（土）		休 会	
21日（日）		休 会	
22日（月）	9：00	◎ 本会議（一般質問）	
23日（火）	9：00	◎ 本会議（一般質問）	
24日（水）		休 会	
25日（木）	9：00	◎ 本会議（一般質問～議案質疑～委員会付託）	
26日（金）		○ 常任委員会（予備日）	討論通告締切／委員会終了翌日午後1時
27日（土）		休 会	
28日（日）		休 会	
29日（月）		休 会	
30日（火）		休 会	
7月 1日（水）		休 会	
2日（木）	9：30	◎ 本会議（閉会）	